

平成 16 年 1 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 9 月 19 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役第 2 管理本部担当 氏名 四方 泰 TEL (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 15 年 9 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 7 月中間期の連結業績（平成 15 年 1 月 21 日～平成 15 年 7 月 20 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 7 月中間期	13,790	6.5	18	-	38	-
14 年 7 月中間期	14,756	3.5	76	74.9	95	68.9
15 年 1 月期	30,750	4.2	873	20.6	870	20.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 7 月中間期	231	-	9.54		-	
14 年 7 月中間期	145	-	5.94		-	
15 年 1 月期	76	42.5	2.85		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 7 月中間期 10 百万円 14 年 7 月中間期 5 百万円 15 年 1 月期 33 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 7 月中間期 24,308,653 株 14 年 7 月中間期 24,559,450 株
15 年 1 月期 24,486,778 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 7 月中間期	24,765	18,925	76.4	778.61
14 年 7 月中間期	25,991	19,472	74.9	794.29
15 年 1 月期	26,140	19,356	74.0	795.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 7 月中間期 24,306,490 株 14 年 7 月中間期 24,515,898 株
15 年 1 月期 24,311,091 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 7 月中間期	344	334	438	3,363
14 年 7 月中間期	26	541	506	2,920
15 年 1 月期	1,548	666	1,013	3,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 - 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 1 月期の連結業績予想（平成 15 年 1 月 21 日～平成 16 年 1 月 20 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,640	680	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円11銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

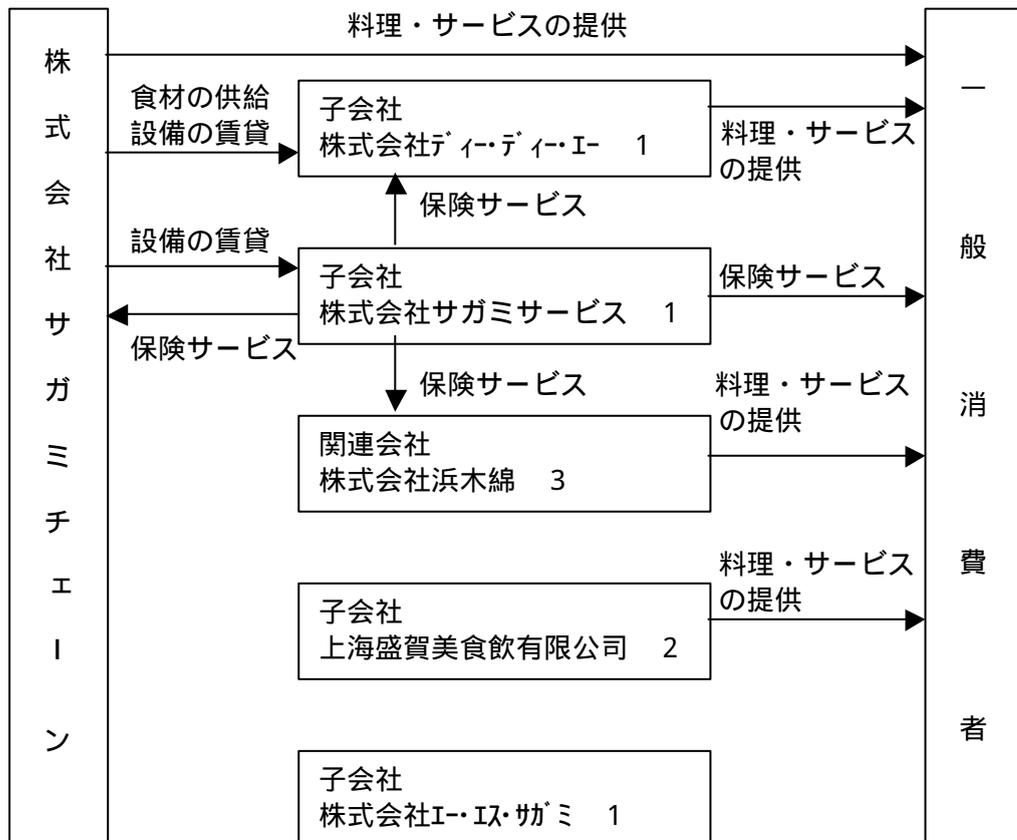
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」、「あいそ家」、アジア料理店「URARAKA 亭」及び Comic&Cafe「Aiso-Ya」の経営 株式会社浜木綿 株式会社イー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 持分法適用関連会社

2. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

< 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等 >

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

2000年1月期スタート、2007年1月期を最終年度としたニューサガミ計画（最終年度売上高500億円、経常利益率10%等）は現在見直し中であります。

〔見直しの理由〕

長引く消費不振、デフレの進行、競争激化等が外食産業、当社の売上高に予想以上の影響を与えております。また、多店舗化計画の「味の太鼓判」スタイルの店「あいそ家」を昨年2店舗出店しましたが、売上が計画以下の推移となっており、店舗オペレーション等の見直しを計っております。一方、主力「サガミ」の損益分岐点売上を一店舗平均年間1億2千万円（前期約1億35百万円）に下げる努力をしており、当面出店は抑える予定です。

以上の要因から、中期計画の見直しを計っております。

< 会社が対処すべき課題 >

景気に少し明るさが出てきているものの、外食産業のマイナス成長は6年目に入っております。一方店舗の数は着実に増え、競争は益々厳しくなり、当社の業績もここ数年低迷を余儀なくされております。このような環境下、主力「サガミ」の活性化、新業態の開発を推進し、一方ローコスト・効率経営を目指し、不況下においても利益の上がる体質を構築したいと考えております。

< 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策 >

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。

監査役は3名、内1名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受け、会計監査人である朝日監査法人からは、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長（或いは議題の関係者）が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、或いは経営方針を伝える場となり、月1回開催されます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、依然デフレ圧力は強く、雇用の回復も見られず、個人消費は低迷いたしました。一方で企業収益や設備投資の緩やかな回復、4月以降の株式市況の好転等明るい材料も出ております。

外食産業におきましては、個人消費の低迷、競争の激化、加えて夏の天候異変（冷夏、日照時間の大幅減少）が売上に予想以上の影響を与えました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、12,041百万円（前年同期比8.2%減）となり、中間連結売上高の87%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

新規出店につきましては、予想以上の売上不振と既存店立直しのため見送っております。また、店舗の撤退は1店舗（田原本店）であります。

これにより、店舗数は、187店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、1,306百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

新規出店は、愛知県下に5店舗（うち直営店舗 - 金山店、丸の内店、葵店、小賀須店 うちFC店舗 - 上飯田ダイエー店）を開店いたしました。

また、丹後通店、四日市堀木店、春日井白山店、笠松店、鹿山店、日置橋店、を直営からFCに変更し、緑店を閉鎖しました。

これにより、直営店舗数は28店舗、FC店舗数は53店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は423百万円（前年同期比3.3%増）となり、うち焼肉部門の売上高は235百万円、新業態部門の売上高は188百万円となりました。

じゅうはち家城東店は、Comic&CafeのAiso-Yaに業態転換しております。

これにより、店舗数はじゅうはち家4店舗、味の太鼓判1店舗、URARAKA亭1店舗、あいそ家2店舗、Aiso-Ya1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス部門

保険サービス部門の売上高18百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は13,790百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、経費削減等の効果も売上の減少を吸収するにいたらず、経常損失38百万円（前年同期は95百万円の経常利益）を計上することとなり、役員退職慰労金等特別損失（310百万円）の計上により231百万円（前年同期は145百万円の中間純損失）の中間純損失となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、448百万円減少し、3,363百万円（11.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、344百万円（前年同期は26百万円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前中間純損失214百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、334百万円（前年同期は541百万円の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出192百万円があったものの、定期預金の払戻による収入463百万円及び投資有価証券の売却による収入206百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、438百万円（前年同期比13.5%減）となりました。これは主として長期借入による収入1,500百万円及び社債の発行による収入972百万円があったものの、社債の償還による支出2,500百万円、長期借入金返済による支出209百万円及び配当金の支払額206百万円があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、企業収益の向上、設備投資の増加、株式市場の回復等で景気は上向きつつありますが、外食産業が最も影響を受ける個人消費は依然不透明であります。

通期（平成15年1月21日から平成16年1月20日まで）につきましては、既存店売上は依然苦戦、期初のマイナス5%の見通しをマイナス8.2%へ修正いたしました。サービス、メニュー等に付加価値をつけ、集客力の向上を計り、一方でローコスト・効率経営を更に進め、利益の確保を計っていく所存であります。売上高28,640百万円（前期比6.9%減）、経常利益680百万円（前期比21.9%減）、当期純利益100百万円（前期比31.3%増）となる見通しであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,850		2,971		3,592	
2. 受取手形及び売掛金	38		49		49	
3. 有価証券	569		846		671	
4. たな卸資産	294		261		271	
5. その他	287		406		251	
6. 貸倒引当金	14		14		14	
流動資産合計	4,026	15.5	4,520	18.3	4,821	18.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,442		7,017		7,274	
(2) 機械装置及び運搬具	961		792		879	
(3) 土地	6,755		6,755		6,755	
(4) その他	425		302		341	
有形固定資産合計	15,584	59.9	14,867	60.0	15,250	58.3
2. 無形固定資産	281	1.1	267	1.1	274	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,472		807		1,284	
(2) 長期差入保証金	3,696		3,493		3,586	
(3) その他	929		855		956	
(4) 貸倒引当金	0		46		32	
投資その他の資産合計	6,098	23.5	5,110	20.6	5,794	22.2
固定資産合計	21,964	84.5	20,245	81.7	21,318	81.6
資産合計	25,991	100.0	24,765	100.0	26,140	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	714		645		862	
2. 短期借入金	100		110		100	
3. 一年以内返済長期借入金	421		524		404	
4. 一年以内償還社債	2,500				2,500	
5. 未払金	1,284		1,210		1,366	
6. 未払法人税等	94		100		409	
7. 賞与引当金	190		81		80	
8. その他	266		296		317	
流動負債合計	5,572	21.5	2,968	12.0	6,041	23.1
固定負債						
1. 社債			1,000			
2. 長期借入金	648		1,662		491	
3. 退職給付引当金	228		112		156	
4. その他	69		76		75	
固定負債合計	946	3.6	2,851	11.5	723	2.8
負債合計	6,518	25.1	5,820	23.5	6,764	25.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			19	0.1	19	0.1
(資本の部)						
資本金	6,303	24.3	6,303	25.4	6,303	24.1
資本剰余金	7,255	27.9	7,255	29.3	7,255	27.7
利益剰余金	6,373	24.5	5,990	24.2	6,435	24.6
その他有価証券評価差額金	14	0.1	11	0.1	6	0.0
自己株式	444	1.7	636	2.6	632	2.4
資本合計	19,472	74.9	18,925	76.4	19,356	74.0
負債、少数株主持分及び資本合計	25,991	100.0	24,765	100.0	26,140	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月21日 至 平成14年 7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,756	100.0	13,790	100.0	30,750	100.0
売 上 原 価	4,276	29.0	4,128	29.9	9,002	29.3
売 上 総 利 益	10,479	71.0	9,661	70.1	21,747	70.7
販売費及び一般管理費	10,402	70.5	9,679	70.2	20,874	67.9
営業利益又は営業損失()	76	0.5	18	0.1	873	2.8
営業外収益						
1.受取利息	13		9		25	
2.受取配当金	2		2		4	
3.受取家賃	10		11		21	
4.損害保険金収入	0		1			
5.雑収入	39		31		60	
営業外収益合計	65	0.4	56	0.4	112	0.4
営業外費用						
1.支払利息	34		33		68	
2.有価証券売却損	2					
3.社債発行費			28			
4.持分法による投資損失	5		10		33	
5.雑損失	4		4		13	
営業外費用合計	47	0.3	76	0.6	115	0.4
経常利益又は経常損失()	95	0.6	38	0.3	870	2.8
特別利益						
1.固定資産売却益	2		1		3	
2.貸倒引当金戻入益	0		0		0	
3.投資有価証券売却益			13			
4.営業権譲渡益			9			
5.厚生年金基金代行部分返上益			109			
特別利益合計	3	0.0	134	0.9	4	0.0
特別損失						
1.固定資産売却損			0			
2.固定資産除却損	21		101		56	
3.役員退職慰労金	118		128		118	
4.役員保険解約損			15			
5.退職給付費用	43		31		87	
6.投資有価証券売却損			1			
7.投資有価証券評価損					75	
8.ゴルフ会員権売却損	0		0		0	
9.ゴルフ会員権評価損			9		43	
10.店舗閉鎖損失			21		12	
特別損失合計	183	1.2	310	2.2	393	1.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	85	0.6	214	1.6	480	1.6
法人税、住民税及び事業税	95	0.6	101	0.7	476	1.6
法人税等調整額	35	0.2	83	0.6	71	0.2
少数株主損失			0	0.0	0	0.0
当期純利益又は中間純損失()	145	1.0	231	1.7	76	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月21日) (至 平成14年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月21日) (至 平成15年 7月20日)	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月21日) (至 平成15年 1月20日)
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	7,255	7,255	7,255
	資本剰余金 中間期末(期末)残高	7,255	7,255	7,255
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	6,727	6,435	6,727
	利益剰余金増加高			
	当期純利益			76
	計			76
	利益剰余金減少高			
	1.配当金	209	206	368
	2.役員賞与		6	
	3.中間純損失	145	231	
	計	354	444	368
	利益剰余金 中間期末(期末)残高	6,373	5,990	6,435

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月21日 至 平成14年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月21日 至 平成15年7月20日)	前連結会計年度要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は中間純損失 ()		85	214	480
2. 減 価 償 却 費		537	494	1,085
3. 社 債 発 行 費			28	
4. 貸 倒 引 当 金 の 減 少 額		0	0	0
5. 賞与引当金の増加額又は減少額 ()		29	0	80
6. 退職給付引当金の増加額又は減少額 ()		116	43	44
7. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		15	11	29
8. 支 払 利 息		34	33	68
9. 店 舗 閉 鎖 損 失			18	11
10. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益		5	10	33
11. 固 定 資 産 除 却 損		20	80	50
12. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			13	
13. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		0	0	0
14. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			9	43
15. 売上債権の増加額 ()又は減少額		9	0	1
16. たな卸資産の増加額 ()又は減少額		23	10	0
17. 仕 入 債 務 の 減 少 額		207	216	59
18. 未 払 金 の 減 少 額		247	106	22
19. 役 員 賞 与 の 支 払 額			6	
20. そ の 他		222	19	387
小 計		397	92	2,013
21. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		11	9	18
22. 利 息 の 支 払 額		34	36	68
23. 法 人 税 等 の 支 払 額		347	410	414
営業活動によるキャッシュ・フロー		26	344	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		330	162	452
2. 定期預金の払戻による収入		98	463	368
3. 有価証券の償還による収入		200		200
4. 有形固定資産の取得による支出		444	192	721
5. 有形固定資産の売却による収入		46	31	56
6. 投資有価証券の取得による支出		0	0	10
7. 投資有価証券の売却による収入			206	10
8. 関係会社に対する出資による支出			58	
9. 保証金の差入による支出		45	20	67
10. 保証金の返還による収入		5	15	13
11. そ の 他		72	51	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		541	334	666
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額			10	
2. 長期借入れによる収入			1,500	150
3. 長期借入金の返済による支出		225	209	550
4. 社債の発行による収入			972	
5. 社債の償還による支出			2,500	
6. 少数株主の払込による収入				20
7. 配当金の支払額		209	206	368
8. 自己株式の取得による支出		72	4	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		506	438	1,013
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		1,022	448	131
現金及び現金同等物の期首残高		3,942	3,811	3,942
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,920	3,363	3,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 3社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ

主要な非連結子会社の名称 上海盛賀美食飲有限公司

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社上海盛賀美食飲有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したのですが、中間連結決算日現在において、事業を開始しておらず、純資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿

持分法適用関連会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。

持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海盛賀美食飲有限公司

持分法を適用していない理由 非連結子会社上海盛賀美食飲有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したのですが、中間連結決算日現在において、事業を開始しておらず、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法（ただし建物は定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(追加情報)

1. 厚生年金基金の代行部分の返上
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社グループは、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、当中間連結会計期間に特別利益として109百万円を計上しております。当中間連結会計期間末における返還相当額は636百万円であります。
2. 賞与引当金に係る未払社会保険料の計上
賞与に対応する社会保険料負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間から総報酬制が導入されたことにより、賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、社会保険料が8百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が8百万円各々増加しております。
3. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。
4. 1株当たり当期純利益に関する会計基準
前連結会計年度の下期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。
5. 税効果会計
地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月21日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.6%から40.4%に変更しました。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が4百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年7月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年7月20日現在)	前連結会計年度末 (平成15年1月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,353百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,795百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,782百万円
2.担保提供資産 建物 60百万円 土地 632百万円 計 693百万円	2.担保提供資産 建物 56百万円 土地 632百万円 計 689百万円	2.担保提供資産 建物 58百万円 土地 632百万円 計 691百万円
担保付債務 長期借入金 147百万円 一年以内返済長期借入金 184百万円 預り金 20百万円 計 351百万円	担保付債務 長期借入金 942百万円 一年以内返済長期借入金 205百万円 預り金 22百万円 計 1,170百万円	担保付債務 長期借入金 80百万円 一年以内返済長期借入金 147百万円 預り金 22百万円 計 250百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月21日 至平成14年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月21日 至平成15年7月20日)	前連結会計年度 (自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)
1.販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 784百万円 給与・賞与 4,567百万円 賞与引当金繰入額 183百万円 退職給付費用 157百万円 減価償却費 500百万円 賃借料 1,581百万円 水道光熱費 797百万円	1.販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 585百万円 給与・賞与 4,390百万円 賞与引当金繰入額 77百万円 退職給付費用 127百万円 減価償却費 454百万円 賃借料 1,584百万円 水道光熱費 719百万円	1.販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,632百万円 給与・賞与 9,550百万円 賞与引当金繰入額 76百万円 退職給付費用 125百万円 減価償却費 1,012百万円 賃借料 3,166百万円 水道光熱費 1,696百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月21日 至平成14年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月21日 至平成15年7月20日)	前連結会計年度 (自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年7月20日現在) 現金及び預金勘定 2,850百万円 有価証券勘定 569百万円 計 3,419百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 499百万円 現金及び現金同等物 2,920百万円	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年7月20日現在) 現金及び預金勘定 2,971百万円 有価証券勘定 846百万円 計 3,817百万円 満期が3か月を超える有価証券 402百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 51百万円 現金及び現金同等物 3,363百万円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年1月20日現在) 現金及び預金勘定 3,592百万円 有価証券勘定 671百万円 計 4,263百万円 満期が3か月を超える有価証券 100百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 351百万円 現金及び現金同等物 3,811百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 14 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 百万円</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	31	201	38	271	減価償却累計額相当額	13	93	13	120	中間期末残高相当額	17	108	24	150	1 年以内	67百万円	1 年超	82百万円	合計	150百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 百万円</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	35	267	38	341	減価償却累計額相当額	21	140	21	182	中間期末残高相当額	14	127	16	158	1 年以内	57百万円	1 年超	101百万円	合計	158百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 百万円</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 百万円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	35	243	38	318	減価償却累計額相当額	17	114	17	150	期末残高相当額	18	128	20	167	1 年以内	60百万円	1 年超	107百万円	合計	167百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円
	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円																																																																																								
取得価額相当額	31	201	38	271																																																																																								
減価償却累計額相当額	13	93	13	120																																																																																								
中間期末残高相当額	17	108	24	150																																																																																								
1 年以内	67百万円																																																																																											
1 年超	82百万円																																																																																											
合計	150百万円																																																																																											
支払リース料	26百万円																																																																																											
減価償却費相当額	26百万円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円																																																																																								
取得価額相当額	35	267	38	341																																																																																								
減価償却累計額相当額	21	140	21	182																																																																																								
中間期末残高相当額	14	127	16	158																																																																																								
1 年以内	57百万円																																																																																											
1 年超	101百万円																																																																																											
合計	158百万円																																																																																											
支払リース料	31百万円																																																																																											
減価償却費相当額	31百万円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円																																																																																								
取得価額相当額	35	243	38	318																																																																																								
減価償却累計額相当額	17	114	17	150																																																																																								
期末残高相当額	18	128	20	167																																																																																								
1 年以内	60百万円																																																																																											
1 年超	107百万円																																																																																											
合計	167百万円																																																																																											
支払リース料	56百万円																																																																																											
減価償却費相当額	56百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年7月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	100 百万円	100 百万円	0 百万円
合 計	100 百万円	100 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	402 百万円	376 百万円	26 百万円
債券			
社債	640 百万円	660 百万円	20 百万円
その他	122 百万円	102 百万円	19 百万円
合 計	1,165 百万円	1,139 百万円	25 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31 百万円
マネージメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	519 百万円
合 計	550 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	251 百万円
合 計	251 百万円

当中間連結会計期間（平成 15 年 7 月 20 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	100 百万円	100 百万円	0 百万円
合 計	100 百万円	100 百万円	0 百万円

2．その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	336 百万円	351 百万円	14 百万円
債券			
社債	456 百万円	462 百万円	6 百万円
その他	99 百万円	98 百万円	0 百万円
合 計	892 百万円	912 百万円	19 百万円

3．時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	34 百万円
マネー・マネジメント・ファンド 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	393 百万円
合 計	428 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	212 百万円
合 計	212 百万円

前連結会計年度（平成 15 年 1 月 20 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	100 百万円	101 百万円	1 百万円
合 計	100 百万円	101 百万円	1 百万円

2．その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	340 百万円	324 百万円	16 百万円
債券			
社債	644 百万円	656 百万円	11 百万円
その他	229 百万円	222 百万円	6 百万円
合 計	1,214 百万円	1,203 百万円	10 百万円

(注)減損処理を行った場合には、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 75 百万円減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1)その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	36 百万円
マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	392 百万円
合 計	428 百万円

(2)子会社及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	223 百万円
合 計	223 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成 14 年 7 月 20 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成 15 年 7 月 20 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 15 年 1 月 20 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 7 月 20 日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 7 月 20 日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 7 月 20 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 7 月 20 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 7 月 20 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 7 月 20 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門		前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 14 年 7 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 7 月 20 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
外 食 事 業	和 食 麵 類 部 門	13,120	88.9	12,041	87.3	27,271	88.7
	ど ん ど ん 庵 部 門	1,211	8.2	1,306	9.5	2,534	8.2
	そ の 他 の 部 門	410	2.8	423	3.1	916	3.0
そ の 他 の 事 業		15	0.1	18	0.1	27	0.1
合 計		14,756	100.0	13,790	100.0	30,750	100.0